

## 特別企画 : 2019 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

# 「増収増益」見込み、前年度より 4.5 ポイント減少 ～ 企業のアベノミクスの評価は 61.8 点、2 年連続で低下 ～

### はじめに

国内景気は、中国や欧州経済の低迷、米中貿易摩擦などの海外の経済リスクや労働市場のひっ迫を背景とした人手不足の深刻化などが悪材料になるなど、全国的に低調な状態が続いている。さらに、2019 年 10 月には消費税率 10%への引き上げも予定されるなど不透明感が一層強まっている。

他方、省力化需要や公共投資の増加に加え、ラグビーワールドカップや東京五輪などの国内イベント、改元にもともなう消費マインドの改善などが期待されているが、景況感は地域や業界、規模によって一様ではない。

そこで、帝国データバンクは、2019 年度の業績見通しに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2019 年 3 月 15 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3, 181 社で、有効回答企業数は 9, 712 社（回答率 41.9%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 11 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

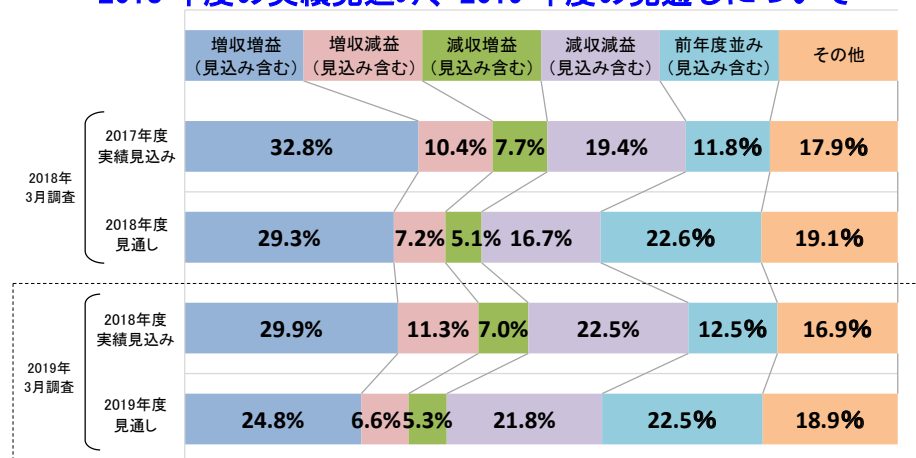
1. 2019 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 24.8%となり、2018 年度見通しから 4.5 ポイント減少した。一方、「減収減益」は同 5.1 ポイント増加しており、2019 年度の業績はやや厳しい見方となっている
2. 2019 年度業績見通しの上振れ材料は「個人消費の回復」が 27.0%で最高となり、8 年連続で上振れ要因のトップ。以下、「消費税率 10%への引き上げを控えた駆け込み需要」「公共事業の増加」が続いた。一方、下振れ材料は、前回調査同様「人手不足の深刻化」が 39.0%でトップとなり、「中国経済の悪化」「個人消費の一段の低迷」が続いた。人手不足と併せて、海外経済の減速に関しても危惧している様子が見えがえした
3. 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 61.8 点。6 年余りにわたるアベノミクスについて、企業は 60 点以上の評価を与えているものの、2 年連続で評価を下げており、厳しい見方が強まっている

## 1. 企業の24.8%が「増収増益」の見通し、前回調査から4.5ポイント減少

2019年度（2019年4月決算～2020年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した企業は24.8%となり、前回調査（2018年3月）の2018年度見通しから4.5ポイント減少した。一方、「減収減益（見込み）」は5.1ポイント増加した。「増収増益」の減少幅より「減収減益」の増加幅の方が大きくなっているほか、前回調査より「増収」（前年比5.5ポイント減）（「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計）および「増益」（同4.2ポイント減）（「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計）を見込む企業が減少しているなど、2019年度の業績はやや厳しい見方となっている。他方、2018年度実績見込みも「増収増益」が29.9%、「減収減益」が22.5%となり、前回調査の2017年度実績見込みより悪化した。

2019年度の業績見通しを従業員数別にみると、1,000人超の企業では39.2%（前年46.6%）が「増収増益」を見込んでいる一方、5人以下の企業では22.7%（同24.8%）となった。企業の業績見通しにおける大企業と中小企業の規模間格差は前回調査より縮小しているが、2019年度の業績は中小企業だけでなく大企業においても鈍化が進むと予想される。

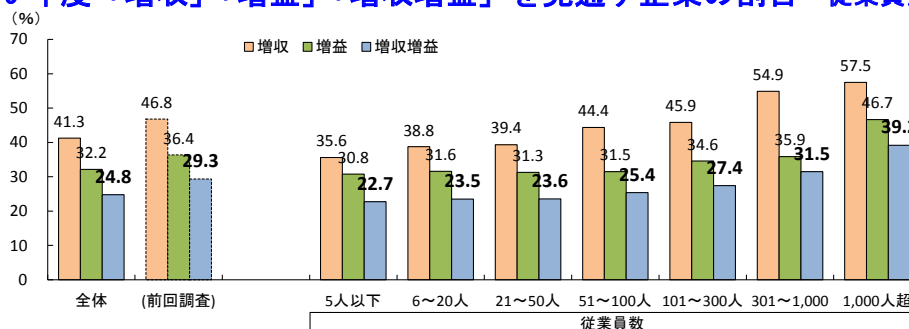
### 2018年度の実績見込み、2019年度の見通しについて



注1: 母数は「分からない／不回答」を除く2017年度実績見込みが1万18社、2018年度見通しが同1万11社、2018年度実績見込みが同9,633社、2019年度見通しが同9,631社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

### 2019年度「増収」「増益」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別～



注1: 「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計

注2: 「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計

## 2. 「人手不足の深刻化」が下振れ材料のトップ、海外経済への懸念も高まる

2019年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が27.0%で最高となった。8年連続で上振れ材料のトップとなったものの、前回調査より6.0ポイント減少した。次いで、「消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要」「公共事業の増加」「東京五輪需要の拡大」「人手不足の緩和」が続いている。企業からも「増税前の駆け込み需要はかなり期待されるため、自社の体制作りの仕上がりによって売り上げが大きく変わる」（給排水・衛生設備工事、愛知県）といった意見があるように、2019年10月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを上振れ材料として考える企業が多数みられた。

一方、2019年度の業績見通しを下振れさせる材料は、「人手不足の深刻化」が39.0%で最高となった。前回調査とほぼ同水準の結果となり、引き続き労働力の確保・維持に強い危機感を持っている様子が見える。次いで、「中国経済の悪化」「個人消費の一段の低迷」「消費税率引き上げによる消費低迷」「米国経済の悪化」が続いた。また、「中国経済の悪化」（14.9ポイント増）、「欧州経済の悪化」（5.3ポイント増）、「米国経済の悪化」（5.0ポイント増）となるなど、前回調査より5ポイント以上増加した下振れ材料はすべて海外経済に関連していた。企業からは、「消費税増税の影響、中国経済悪化により内需・外需とも弱くなると推測」（貸事務所、東京都）との意見があがっており、人手不足と併せて、海外経済の減速や消費税率引き上げ後の消費低迷を危惧している様子が見られた。

### 2019年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答)

	(%)	
	2019年度見通し (2019年3月調査)	2018年度見通し (2018年3月調査)
1 個人消費の回復	↓ 27.0	33.0
2 消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要	20.5	16.2
3 公共事業の増加	20.4	21.1
4 東京五輪需要の拡大	17.9	18.5
5 人手不足の緩和	16.4	14.9
6 中国経済の成長	15.2	12.4
7 所得の増加	15.1	19.4
8 原油・素材価格の動向	12.9	14.8
9 雇用の改善	12.9	14.0
10 米国経済の成長	12.7	11.5
11 為替動向	9.2	13.0
インバウンド(訪日外国人)需要の拡大	9.2	8.9
13 ASEAN諸国経済の成長	8.8	9.1
14 働き方改革の進展	7.0	5.7
株式市況の上昇	7.0	9.0
16 物価下落(デフレ)からの脱却	6.5	8.5
17 改元による消費マインドの改善	6.0	-
18 政策支援(成長戦略など)の充実	5.8	8.4
19 人手不足の深刻化	5.8	5.9
20 欧州経済の成長	5.7	4.9
21 自然災害にともなう復興需要(東日本大震災や熊本地震など)	4.6	4.0
22 金融緩和(量的・質的緩和)	3.7	5.6
23 マイナス金利政策	2.8	4.5
24 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	2.6	1.5
25 日EU・EPA(経済連携協定)	1.8	-
その他	7.7	7.2

注1: 2019年3月調査の母数は有効回答企業9,712社。2018年3月調査は1万944社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

### 2019年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答)

	(%)	
	2019年度見通し (2019年3月調査)	2018年度見通し (2018年3月調査)
1 人手不足の深刻化	39.0	39.3
2 中国経済の悪化	↑ 32.2	17.3
3 個人消費の一段の低迷	31.5	30.1
4 消費税率引き上げによる消費低迷	30.3	-
5 米国経済の悪化	↑ 21.2	16.2
6 原油・素材価格の動向	21.0	25.4
7 所得の減少	19.1	20.3
8 公共事業の減少	17.9	20.3
9 消費税率10%への引き上げを控えた買い控え	17.7	12.9
10 雇用の悪化	17.4	17.5
11 為替動向	↓ 12.1	17.8
12 賃金相場の上昇	11.8	12.7
13 欧州経済の悪化	↑ 11.7	6.4
14 株式市況の下落	11.4	13.3
15 天候不順(冷夏や暖冬、大雪、長雨など)	10.6	11.7
16 物価下落(デフレ)の進行	10.5	11.8
17 ASEAN諸国経済の悪化	9.6	7.9
18 経済政策の停滞・遅延(財政・金融政策、成長戦略、規制緩和など)	8.6	10.1
19 自然災害やテロなどの不確実要因	6.1	6.3
英国のEU離脱問題	4.9	-
政策支援の縮小・終了	4.9	6.5
22 保護貿易主義の拡大	4.8	5.5
23 カントリーリスク(中東や東アジア情勢などの政治リスク)	4.6	6.1
24 マイナス金利政策	2.8	3.2
25 人手不足の緩和	2.1	2.1
26 TPP11(包括的かつ先進的環太平洋パートナーシップ協定、CPTPP)	1.1	1.0
27 金融緩和(量的・質的緩和)	0.9	1.2
28 日EU・EPA(経済連携協定)	0.7	-
その他	3.2	3.5

注1: 2019年3月調査の母数は有効回答企業9,712社。2018年3月調査は1万944社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

### 3. アベノミクスへの評価は平均 61.8 点、1 年前より 0.6 ポイント低下

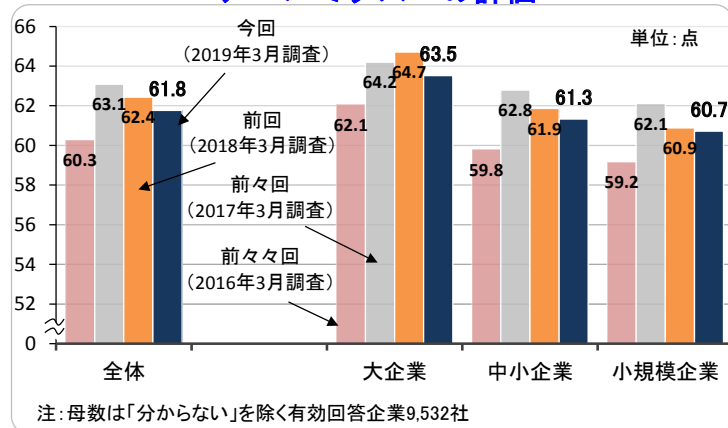
安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を 100 点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、1 年前より 0.6 ポイント評価を下げ、平均 61.8 点となった。6 年余りにわたるアベノミクスに対して、企業は 60 点以上の評価をつけているものの、2 年連続で点数は低下しており、徐々に厳しい見方を強めている様子が見え始めた。

企業からは、「バブル崩壊後、実態の有無にかかわらず、“景気の高揚感”を感じさせた」（ビルメンテナンス、広島県、100 点）や「安倍政権に代わってから、今日に至るまで確実に利益を出しやすくなった。全業界の人手不足がその証明だと思う」（古紙卸売、福岡県、99 点）、「アベノミクスで設備投資し、増収増益につなげた」（鍛工品製造、富山県、95 点）といった声があがった。また、高い評価をしつつも、「企業は利益を上げているが、消費者の購入意欲は低いまま」（土地売買、広島県、75 点）との声にあるように、個人消費の回復まで実感を得ていない企業もみられた。

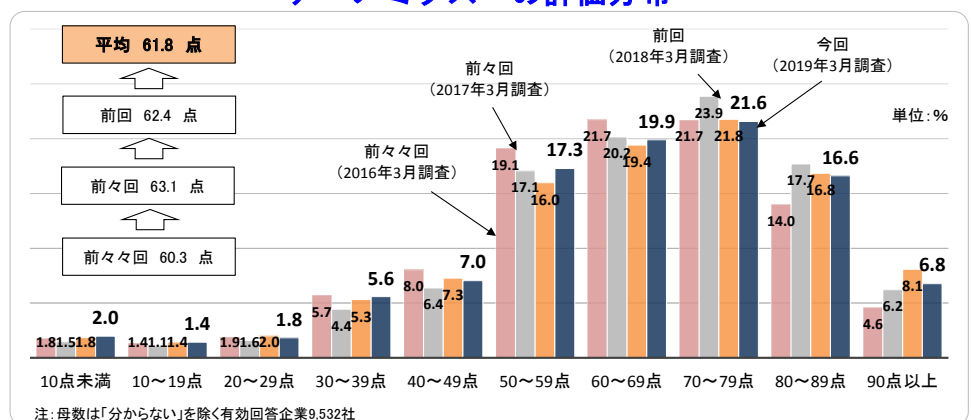
アベノミクスに対する評価は、依然として企業規模や地域による差が表れている。「中小企業にとっては景気が良いとは思えない。求人難であり、一人当たりの仕事量が増えている」（生ゴム・ゴム製品卸売、東京都、25 点）や「恩恵は大企業のみ。中小企業は雇用悪化、販売価格の抑制、仕入単価の上昇に直面している。受注量（売上高）は増えるが、利益は減少している」（一般食堂、群馬県、10 点）など、中小企業や地方においてアベノミクスの効果が実感できないという指摘もみられた。

企業によるアベノミクスへの評価は 60 点以上を維持しているが、「90 点以上」「80～89 点」「70～79 点」の高得点層が前年比で低下しており、評価は平均点付近に集中する傾向がみられた。

#### アベノミクスへの評価



#### アベノミクスへの評価分布



企業の意見(アベノミクスについて)	
<b>【60点以上】</b>	
・	バブル崩壊後、実態の有無にかかわらず、“景気の高揚感”を感じさせた(ビルメンテナンス、広島県、100点)
・	有効求人倍率の改善(上昇)、防災・減災の政策、有価証券の上昇(一般管工事、神奈川県、100点)
・	安倍政権に代わってから、今日に至るまで確実に利益を出しやすくなった。全業界の人手不足が、その証明だと思う(古紙卸売、福岡県、99点)
・	民間企業の資金を使った建設工事が増えた(建設機械・鉱山機械製造、東京都、95点)
・	アベノミクスで設備投資し、増収増益につなげた(鍛工品製造、富山県、95点)
・	合格点以上と思う。女性雇用や高齢者雇用も含め、雇用状況の10年前からの回復は著しい(金型・同部分品・付属品製造、埼玉県、83点)
・	金融政策および財政政策ともに、短期的には、建設業にとって、メリットが多かった(建築工事、千葉県、80点)
・	企業は利益を上げているが、消費者の購買意欲は低いまま(土地売買、広島県、75点)
・	株価は上がっているが、実際の地域の経済はそれほど良いとは思えない(一般管工事、長野県、70点)
・	建築需要として評価するが、個人消費活性化は道半ば(建築工事、京都府、60点)
<b>【60点未満】</b>	
・	政策により、大手を主とした企業の内部留保は増大したが、従業員や消費者にほとんどその恩恵を受けていない。消費税率引き上げ対策も一時の目くらましにすぎず、本質的な対応が全く取れていない(試薬製造、香川県、57点)
・	大手企業は経済政策に合わせようと動いたが、中小企業は結果としてしわ寄せを受けることとなり、雇用問題や労働条件などの悪化が進み、中小企業は体力が尽きてきている(家庭用電気機械器具小売、静岡県、46点)
・	低金利の恩恵は受けているが、実態経済における政策が、地方経済の活性化に繋がっていない(中古自動車小売、福岡県、45点)
・	確かに大企業中心に企業業績は良くなったかもしれないが、働く者がその恩恵に預かっていない(肉製品製造、三重県、35点)
・	株価が若干上昇したのみで金融政策、経済政策ともに内需拡大の要因とはならなかったため、政治の失敗を先送りしたとみられる(装身具・装飾品製造、京都府、30点)
・	中小企業にとっては景気が良いとは思えない。求人難であり、一人当たりの仕事量が増えている(生ゴム・ゴム製品卸売、東京都、25点)
・	大企業の働き方改革のしわ寄せが、中小企業に悪影響を与え、一層利益が取れない、負のスパイラルに陥っている(警備、山形県、15点)
・	恩恵は大企業のみ。中小企業は雇用悪化、販売価格の抑制、仕入単価の上昇に直面している。受注量(売上高)は増えるが、利益は減少している(一般食堂、群馬県、10点)
・	円安誘導を5年も続けて、輸入原料・商品の価格が上昇したものの、売価が上がらず利益の低下を招いている(家庭用電気機械器具卸売、東京都、8点)
・	企業、個人ともに全く効果を実感できないため(生菓子製造、愛知県、0点)

## まとめ

国内景気は、中国や欧州の景気減速に加えて、米中貿易摩擦の激化など海外を中心とするリスクや、人手不足の深刻化などが景気を下押しすると懸念されている。本調査においても、人手不足が業績を左右する筆頭であったが、次いで中国経済の悪化をはじめとする海外経済の影響を下振れ材料とみる企業が多数みられた。

2019年度は企業の4社に1社にあたる24.8%が「増収増益」と見込んでいるものの、前回調査より4.5ポイント減少した。さらに、「減収減益」は同5.1ポイント増加するなど、企業の2019年度業績に対する見通しは総じてやや厳しい見方となった。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する評価について平均61.8点をつけた。6年余りにわたるアベノミクスに対して60点以上の点数をつけているものの、2年連続で低下した。高評価をつけている企業においても、個人消費への実感がないことや地域経済まで波及していないことなどを感じている。

2019年度の企業業績について前年よりやや悪化する見通しとなっているなか、人手不足や海外経済の減速による業績への影響を危惧する傾向が増している。政府は、引き続き人手不足対策に資する政策を進めるとともに、海外経済のリスクに対応した政策を打ち出す必要性が高まっている。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,181社、有効回答企業9,712社、回答率41.9%)

## (1) 地域

北海道	504	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,073
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	608	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,622
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	735	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	543
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,123	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	284
北陸(新潟 富山 石川 福井)	536	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	684
		合計	9,712

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54	小売	飲食料点小売業	71	
金融	115		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27	
建設	1,445	(400)	医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	307		家具類小売業	9	
製造	飲食料品・飼料製造業		301	家電・情報機器小売業	33
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		108	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		220	専門商品小売業	121
	パルプ・紙・紙加工品製造業		99	各種商品小売業	41
	出版・印刷		171	その他の小売業	9
	化学品製造業		382	運輸・倉庫	422
(2,753)	鉄鋼・非鉄・鉱業		473	飲食店	37
	機械製造業		430	電気通信業	11
	電気機械製造業	312	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	104	
	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	26	
	その他製造業	85	紙業サービス	50	
卸売	飲食料品卸売業	331	サービス	15	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	182	放送業	147	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	332	メンテナンス・警備・検査業	101	
	紙類・文具・書籍卸売業	94	広告関連業	410	
	化学品卸売業	262	情報サービス業	52	
	再生資源卸売業	35	人材派遣・紹介業	244	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	278	専門サービス業	92	
	機械・器具卸売業	873	医療・福祉・保健衛生業	24	
その他の卸売業	320	教育サービス業	150		
		その他	38		
		合計	9,712		

## (3) 規模

大企業	1,917	19.7%
中小企業	7,795	80.3%
(うち小規模企業)	(2,618)	(27.0%)
合計	9,712	100.0%
(うち上場企業)	(259)	(2.7%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

データソリューション企画部 産業データ分析課

担当: 池田 直紀、窪田 剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。